

菅政権誕生へ

ポイント① 自民党総裁選に大差で勝利

安倍首相の辞任意向表明を受けて行なわれた自由民主党総裁選挙は、国会議員の394票と都道府県連に3票ずつ割り当てた141票を合わせた535票で争われ、9月14日に投開票を迎えました。菅義偉官房長官は、都道府県連票の6割以上、国会議員票の7割以上を獲得し、石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長に大差をつけて勝利しました。菅新総裁は9月16日召集の臨時国会で第99代総理大臣に指名され、新内閣を発足させる運びです。

ポイント② アベノミクスを継承

安倍政権で官房長官という内閣の要を担ってきたこともあり、菅氏の経済政策は基本的にアベノミクスを継承することになりそうです。金融・財政政策という第一、第二の矢に加えて、第三の矢である成長戦略としては、縦割り行政の打破、地域金融機関・中小企業の再編、サプライチェーンの強化とインバウンド需要の喚起などを掲げています。

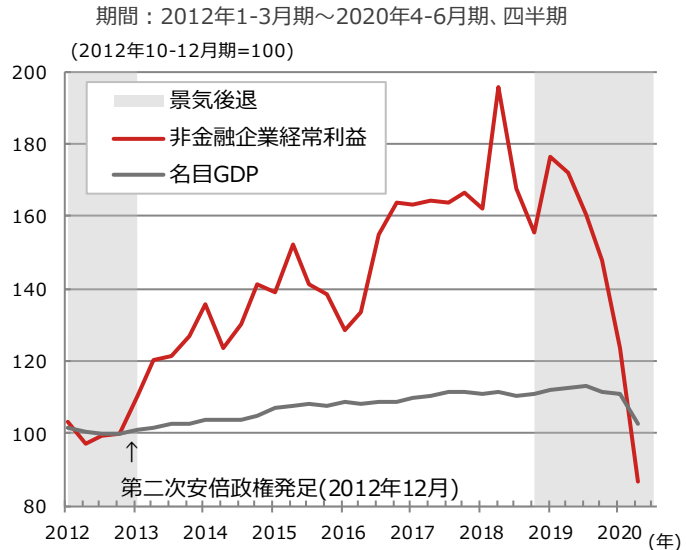
短期的には、新型コロナウイルス感染拡大で大幅に落ち込んだ景気の立て直しが喫緊の課題です。

ポイント③ 余裕に乏しい政治日程

ただ、既に大幅な金融緩和策や財政刺激策が行なわれてきた上、景気悪化による税収減もあって今年度の財政収支は大幅に悪化する見通しで、追加的な景気刺激策を打つ余地は限られているようです。

自民党総裁任期が来年9月に終わり、再選に臨むことや、来年10月の衆議院任期満了までに総選挙を行なう必要があることなど、新政権にとって政治日程には余裕が乏しい状況です。この中で、景気回復と新たな成長の原動力の促進に、どう道筋をつけるかが注目されます。

図1：日本の名目GDPと企業利益



(出所) 内閣府データ (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data.html>)、政府統計の総合窓口(e-Stat) (<https://www.e-stat.go.jp/>)より野村アセットマネジメント作成

図2：内閣府の経済財政試算（ベースラインケース）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
2020年1月試算						
実質GDP成長率*	0.3	0.9	1.4	0.5	1.5	1.3
名目GDP成長率*	0.1	1.8	2.1	0.7	1.7	1.5
基礎的財政収支**	-1.9	-2.7	-2.7	-2.0	-1.6	-1.5
財政収支**	-3.2	-3.9	-3.9	-2.9	-2.5	-2.3
公債等残高**	192.1	192.4	189.5	190.6	189.7	189.2
2020年7月試算						
実質GDP成長率*	0.3	0.0	-4.5	3.4	2.5	2.1
名目GDP成長率*	0.1	0.8	-4.1	3.5	2.3	2.0
基礎的財政収支**	-1.9	-2.6	-12.8	-4.3	-3.3	-2.9
財政収支**	-3.2	-3.9	-14.1	-5.4	-4.3	-3.8
公債等残高**	192.2	192.5	216.4	213.0	212.0	211.2

(注) ベースラインケース：経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算
*：前年比、%程度

**：中央・地方政府合計、震災復興関連収入・支出を除く、対GDP比、%程度
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/>)より野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

9月17日
9月30日

日銀、金融政策発表
日本鉱工業生産指数、小
売売上高(8月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。